

トランプ関税による影響、 北海道内企業の 27.2%が 減益見込み

米関税交渉による影響、業界間に差異
「小売」「製造」「運輸・倉庫」は3割超が「減益」予測

北海道・トランプ関税に対する企業業績への影響調査(2025 年度)



本件照会先

松田 尚也（調査担当）
帝国データバンク
札幌支店情報部
011-272-3933（直通）
問い合わせ先: info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

トランプ関税の 2025 年度業績への影響について 27.2%の北海道内企業が減益を見込んでいる。とりわけ、「小売」「製造」「運輸・倉庫」では3割超が減益を想定していた。他方、「増益を見込む」企業は 0.9%と僅少にとどまっており、世界的な貿易摩擦が企業活動全体に少なからずリスクを及ぼしている現状が浮き彫りとなった。

※株式会社帝国データバンク札幌支店は、北海道内 1,061 社を対象に、「トランプ関税による業績への影響」に関するアンケート調査を実施した

調査期間: 2025 年 10 月 20 日～10 月 31 日(インターネット調査)

調査対象: 道内 1,061 社、有効回答企業数は 467 社(回答率 44.0%)

トランプ関税による減益予測 3 割近くに

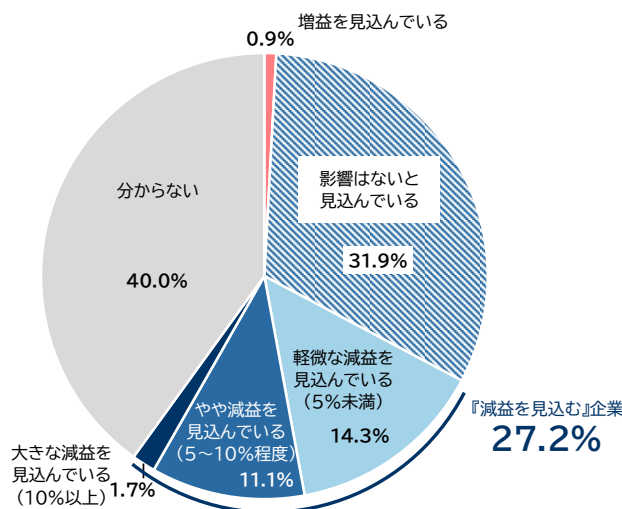
日米政府間での関税交渉いわゆる「トランプ関税」の結果について、自社の 2025 年度業績にどの程度影響があると思込んでいるか尋ねたところ、5%未満の「軽微な減益を見込んでいる」道内企業が 14.3%、5～10%程度の「やや減益を見込んでいる」企業が 11.1%、10%以上の「大きな減益を見込んでいる」企業が 1.7%となり、合わせると企業の 27.2%が『減益を見込む』ことが判明した。企業からも「トランプ関税は時間差でコストに転嫁され、関係する業種すべての利益を圧迫する」（専門商品小売）などの声が寄せられた。他方、「影響はないと思込んでいる」企業は 31.9%と、一定数の企業がトランプ関税の影響はないと想定していた。なお、影響が「分からない」とする企業は 40.0%となり、企業の見解は、「影響なし」「減益」がほぼ同水準で、「分からない」の割合がやや多い結果となった。これに対して、「増益を見込んでいる」とする企業は 0.9%と僅少にとどまり、関税交渉が企業活動にプラスに働くケースは極めて限定的といえる。

『減益を見込む』企業を業界別にみると、『小売』が 37.5%で最も高かった。以下、『製造』が 35.5%、『運輸・倉庫』が 33.3%となり、3 割台で続いた。他方、最も低かったのは『金融』(0.0%)で、『農・林・水産』(12.5%)も 1 割台となるなど、業界間で濃淡が表れた。

本調査の結果、現時点で「影響なし」「分からない」とする道内企業も多いものの、「減益を見込む」企業も 3 割近くとなり、トランプ関税による世界的な貿易摩擦が企業活動全体に少なからずリスクを及ぼしている現状が浮き彫りとなった。全国的にはサプライチェーンや輸出に与える悪影響への懸念が徐々に顕在化していくなか、今回の結果は、トランプ関税の具体的な影響範囲や、米国の保護主義的政策の今後の展開が依然として不透明であることを反映しているといえよう。

トランプ関税による 2025 年度業績への影響

トランプ関税による 2025 年度業績への影響



注1:母数は、有効回答企業467社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

『減益を見込む』割合～業界別～

